

事業報告書

令和3年度
(第9期事業年度)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

地方独立行政法人 徳島県鳴門病院

I 基本情報(法人・病院の概要)

1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4 組織図

別表のとおり

5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1, 369, 250, 000円

7 役員の状況（令和3年4月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 令和3年4月1日 至 令和5年5月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	自 令和3年4月1日 至 令和5年5月31日	病院長
理事	阿川 昌仁	自 令和3年4月1日 至 令和5年5月31日	副院長
理事	美馬 敦美	自 令和3年4月1日 至 令和5年5月31日	特任副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 令和3年4月1日 至 令和5年5月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 令和3年4月1日 至 令和5年5月31日	県経済成長戦略アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 令和元年7月1日 至 令和3年6月30日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 令和元年7月1日 至 令和3年6月30日	公認会計士

8 常勤職員数（令和3年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	45人	266人	75人	41人	14人	441人

平均年齢40.02歳

9 設置する病院の概要

- 1) 病院名称 徳島県鳴門病院
- 2) 所在地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床(うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
 - 救急告示病院
 - 災害拠点病院
 - 臨床研修病院
 - 地域医療支援病院
 - 開放型病院
- 5) 診療科目：15診療科（令和3年4月1日現在）
内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／
泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／
形成外科／救急科
- 6) 併設施設
 - 健康管理センター
 - 附属看護専門学校

10 理念

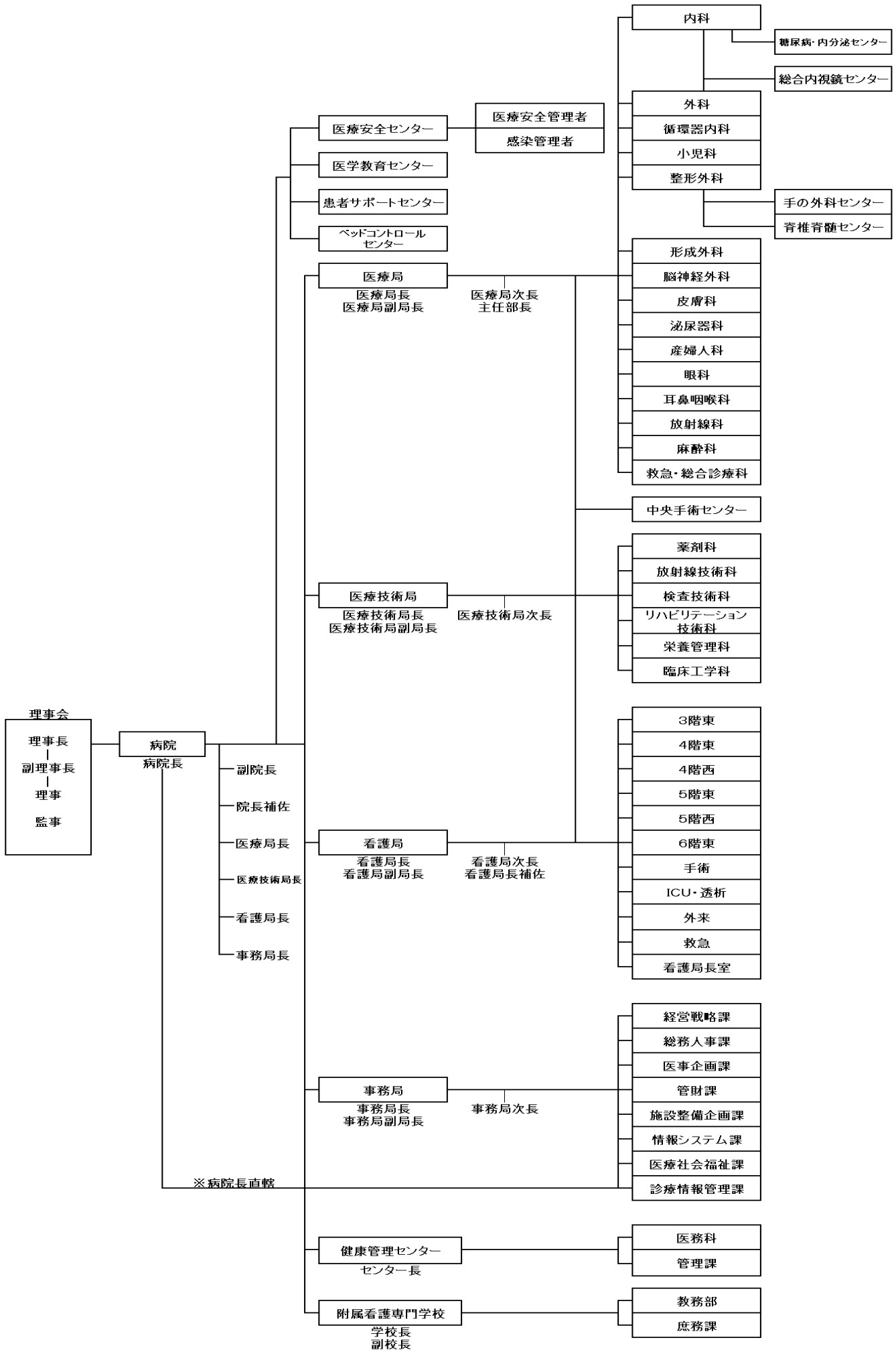
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和3年4月1日



II 当該事業年度における業務について

1 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間

2 業務内容

1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 診療事業

① 良質かつ適切な医療の提供

- ・ 入院では、新規入院患者5,293人を受け入れ、平均在院日数11.9日で、入院患者延数は62,900人となった。
- ・ 外来患者延数は100,431人となった。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
入院患者延数	62,900人	68,502人	75,995人	76,784人
新規入院患者数	5,293人	5,145人	5,876人	5,902人
平均在院日数	11.9日	13.3日	13.0日	13.0日
手術件数	2,090件	2,248件	2,328件	2,199件

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
外来患者延数	100,431人	99,998人	104,009人	106,494人
新規外来患者数	11,714人	11,211人	13,176人	13,782人

- ・ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	R3年度	R2年度	R元年度
クリティカルパス電子化数(累計)	40	31	23

② 患者の視点に立った医療の提供

- ・ 患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。
- ・ 毎週、患者サポート会議を実施し、患者サポートに関する取組や、事例等の情報共有及び患者支援について検討を行うなど、更なる患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
患者相談室 相談件数	28,550件	22,794件	20,887件	20,919件

- ・ 当院の魅力発信事業としてPR動画を四国大学と共同制作した。

③ 救急医療の強化

- ・ 救急科による救急患者受入体制の強化を図ることに努めた。
- ・ 消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
地域救急要請受入率	91.1%	92.5%	89.6%	88.9%
救急患者受入数	6,013人	5,646人	6,555人	6,428人
救急搬送患者受入数	2,479人	2,174人	2,192人	2,208人

④ がん医療の充実

- ・ PET-CT検診枠の拡大や、がんの早期発見につながる検診メニューの見直しを実施し、また、PET-CT検査、リニアック及び化学療法等との連携を推進した。
- ・ 地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保、がん医療の充実に努めた。
- ・ がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導相談を行った。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
外来化学療法延件数	1,373件	1,264件	1,314件	1,486件

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
放射線治療延件数	1,515件	2,141件	※1,314件	938件

※R元年度は機器更新のため、R1.7.23から稼働再開。

⑤ 生活習慣病に対する医療の促進

- ・ 「糖尿病・内分泌センター」での糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、医師、看護師、管理栄養士が協働し透析予防外来を実施した。入院患者対象の糖尿病教室を開催した。
- ・ 糖尿病医療委員会において、治療薬の情報収集や、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く対応を検討した。また、糖尿病療養指導士の資格取得を推進した。
- ・ 高齢化の進行などに対応するため、月、水、金曜日において、午後透析を実施し、1日2回の透析治療を行った。
- ・ 鳴門市と連携し、広報誌に検診の重要性や当院の検診機能を積極的に発信した。

⑥ 産科医療や小児医療の充実

- ・ 関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。
※梶産婦人科の分娩取扱終了に伴い、分娩、無痛分娩ともに増加した。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
分娩数()内は無痛分娩数	345件(108件)	240件(37件)	222件(24件)	250件(32件)

- ・ 助産師外来・母乳外来を週3日(月, 水, 金曜日)実施した。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	402件	333件	251件	202件

- ・ 日曜日の小児救急体制を維持した。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
小児救急患者受入数	192件	87件	229件	223件

⑦ 特徴を発揮した医療の推進

- ・ 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
手の外科手術件数	577件	612件	606件	600件
脊椎脊髄手術件数	351件	441件	498件	143件

(H30. 12. 1開設)

(2) 地域医療・介護支援

① 医療・介護連携の充実

- ・ 地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
紹介率	76.9%	77.3%	76.7%	72.3%
逆紹介率	113.8%	109.7%	101.5%	99.6%

- ・ 地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、入院前からの支援の強化や退院時の地域の関係者との連携を推進し、在宅復帰支援を進めた。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
在宅復帰支援人数	210人	194人	209人	226人

- 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
高度医療機器共同利用数	573件	650件	879件	909件

- 地元医師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。

(3) 災害時における医療救護

① 医療救護活動の拠点機能

- 災害対策施設整備・施設リニューアルプロジェクトチームを設置し、防潮壁やヘリポートの設置等、総合的な災害対策の検討を行った。

(4) 人材の確保・養成

① 質の高い医師の確保・養成

- 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
医師の医学会等参加件数	68件	36件	126件	118件

- 医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
初期臨床研修医数（基幹型）	5名	4名	3名	7名

② 医療従事者の確保・養成

- 医学教育センター会議において、資格取得を促進し、職員の資質向上、業務体制の強化及び職場定着の促進を目的とした資格取得支援制度の導入を検討し導入した。
- 質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

<主な資格・認定取得等>

[看護師]	認定看護管理者研修	3名
	新人看護職員研修責任者研修修了	1名
	災害支援ナース養成研修	3名
	新人看護職員卒後臨床研修事業研修責任者研修修了	1名
	実地指導者研修	2名
[臨床検査技師]	超音波検査士（循環器領域）	1名
[言語聴覚士]	認定言語聴覚士（失語・高次脳機能障害）	1名
[理学療法士]	認定理学療法士（運動器・呼吸器）	2名

③ 看護専門学校の充実強化

- ・ 病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は10年連続で100%となった。

	R3年度	R2年度	R元年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%
生徒数（5月1日現在）	107名	113名	114名
3年生	37名	33名	34名
2年生	37名	40名	40名
1年生	33名	40名	40名

2) 業務運営の改善及び効率化

(1) 業務運営体制

① 効果的な業務運営の推進

- ・ 年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員への周知徹底を図った。
- ・ 総合医療情報システムの整備を行った。

② 事務職員の専門性の向上

- ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

③ 人事評価システムの構築

- ・ 徳島県の人事評価制度をモデルとした新たな人事評価実務要領を作成した。また、他の職種に先駆け、医師職の評価結果を給与に反映させることとした。
- ・ 各部署において、自己申告書におけるヒアリングを実施した。

④ 資格職を支援する職員の充実

- ・ 月1回のクラークミーティング時に勉強会を開催し、クラークの知識向上に努めた。

(2) 業務運営方法

① 県立病院との連携

- ・ 県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
共同購入医薬品目割合	88.7%	91.8%	88.1%	93.7%

② 収入の確保

- ・ 適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング、経営戦略会議、運営会議、医局会等を通じ、目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

[入院収益]

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
入院収益	4,302,417 千円	4,369,552 千円	4,544,849 千円	4,442,331 千円
入院患者延数	62,900人	68,502人	75,995人	76,784人
新規入院患者数	5,293人	5,145人	5,876人	5,902人
平均在院日数	11.9日	13.3日	13.0日	13.0日
病床利用率	76.7%	75.4%	74.4%	75.4%
入院診療単価	68,401円	63,787円	59,805円	57,855円

[外来収益]

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
外来収益	1,537,727 千円	1,534,471 千円	1,529,926 千円	1,511,819 千円
外来患者延数	100,431人	99,998人	104,009人	106,494人
外来診療単価	15,311円	15,345円	14,710円	14,188円

③ 費用の抑制

- ・ 競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・ 後発医薬品への切り替えを進めた。

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
後発医薬品使用量割合	93.0%	94.2%	92.0%	89.1%

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

1) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	3,313,189,496	固定負債	4,499,359,359
有形固定資産	3,300,960,774	長期借入金	1,376,250,000
無形固定資産	12,095,322	引当金	2,746,840,582
投資その他資産	133,400	資産除去債務	234,577,698
流動資産	6,143,675,691	長期リース債務	37,536,776
現金及び預金	4,432,530,462	その他	104,154,303
医業未収金	1,101,325,936	流動負債	2,398,428,871
棚卸資産	116,173,797	医業未払金	253,850,300
その他	493,645,496	未払金	1,558,815,765
		短期リース債務	22,187,504
		引当金	247,480,078
		その他	316,095,224
		負債合計	6,897,788,230
		純資産の部	金額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	
		利益剰余金	1,189,826,957
		純資産合計	2,559,076,957
資産合計	9,456,865,187	負債純資産合計	9,456,865,187

2) 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
経常収益(A)	8,792,044,819
営業収益	8,507,775,718
医業収益	6,397,110,105
その他	2,110,665,613
営業外収益	284,269,101
経常費用(B)	7,539,570,214
営業費用	7,535,607,257
医業費用	7,528,531,519
一般管理費	7,075,738
営業外費用	3,962,957
臨時損益(C)	0
当期純利益(A-B+C)	1,252,474,605

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,576,184,028
材料の購入による支出	△ 1,543,944,344
人件費支出	△ 4,453,081,362
その他業務支出	△ 1,294,072,031
医業収入	6,389,668,792
運営負担金収入	307,597,000
運営交付金収入	105,000
補助金等収入	2,078,708,672
その他業務収入	91,510,885
利息の受取額	228,749
利息の受払額	△ 537,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 90,108,316
有形固定資産の取得による支出	△ 177,683,316
無形固定資産の取得による支出	△ 14,740,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,270,000
運営費負担金収入	0
運営費交付金収入	106,500,000
補助金等収入	3,085,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	654,444,659
長期借入れによる収入	900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 213,000,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 32,555,341
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	2,140,520,371
V 資金期首残高(E)	2,292,010,091
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,432,530,462

4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務費用	1,050,055,136
損益計算書上の費用	7,539,570,214
(控除)自己収益等	△ 6,489,515,078
II 引当外退職給付増加見積額	2,145,508
III 機会費用	4,555,425
IV 行政サービス実施コスト	1,056,756,069

2 財務諸表の科目

1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産:土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産:ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産:長期貸付金(奨学金貸与)など

流動資産

現金及び預金:現金、預金

医業未収金:医業収益に対する未収金

棚卸資産:医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

固定負債

長期借入金:財政融資資金

引当金(退職給付引当金):将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

資産除去債務:有形固定資産の除去に備える債務

長期リース債務:リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

流動負債

医業未払金: 医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金: 上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

短期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金(賞与引当金): 支給対象期間に基づき定期的に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

(修繕準備引当金): 対象修繕に要する見込額に基づき当該年度の対象修繕に対する引当金

純資産

資本金: 県による出資金

利益剰余金: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

2) 損益計算書

営業収益

医業収益: 医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

その他: 上記医業収益以外にかかる収益

営業外収益: 上記営業収益以外(院内駐車場、実習料等)にかかる収益

営業費用

医業費用: 医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費: 理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

営業外費用: 上記営業費用以外(支払利息等)にかかる費用

臨時損益: 医療賠償責任保険金、過年度損益修正損など

3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

地方公共団体からの出向職員にかかる退職給付の増加見積額

機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

1) 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの
経年比較・分析

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、8,792百万円と、前年度と比較して953百万円増(12.2%増)となっています。
これは、前年度と比較してその他営業収益855百万円増(68.0%増)と営業外収益145百万円増
(104.7%増)となったことが要因です。

(経常費用)

令和3年度の経常費用は、7,540百万円と、前年度と比較して316百万円増(4.4%増)となっています。
これは、前年度と比較して給与費123百万円増(2.9%増)、経費180百万円増(15.8%増)、研究研修費
8百万円増(35.9%増)が要因となっております。

(当期総利益)

令和3年度の当期総利益は、1,252百万円と、前年度と比較して929百万円増となっています。
これは、前年度と比較してその他営業収益855百万円増(68.0%増)と営業外収益145百万円増
(104.7%増)となったことが要因です。

(資産)

令和3年度末現在の資産合計は、9,457百万円と、前年度と比較して2,716百万円増(40.3%増)となっています。
これは、前年度と比較して有形固定資産744百万円増(29.1%増)と現金及び預金2,141百万円増
(93.44%増)、流動資産のその他で185百万円減(27.3%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和3年度末現在の負債合計は、6,898百万円と、前年度と比較して1,463百万円増(26.9%増)となっています。
これは、長期借入金664百万円増(93.2%増)と未払金930百万円増(147.8%増)で、退職給付引当金129百
万円減(4.5%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の収入となり、前年度と比較して1,119百万円
増(244.5%増)となっています。

これは、前年度と比較して運営負担金収入308百万円増(569,524.1%)、補助金等収入1,345百万円増
(183.1%増)人件費支出417百万円減(10.3%減)となったことが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出となり、前年度と比較して538百万円増
となっています。

これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出573百万円増が要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、654百万円の収入となり、前年度と比較して648百万円増
(9930.0%増)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入749百万円増となり、長期借入金の返済による支出で
115百万円減が主な要因となっております。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収益	8,792,044,819	7,839,413,821	6,913,733,926	6,832,383,336
経常費用	7,539,570,214	7,223,202,365	7,108,302,530	6,960,371,273
当期総利益【又は(△)損失】	1,252,474,605	323,197,369	△ 194,528,034	△ 128,008,016
資産	9,456,865,187	6,741,329,635	6,141,868,361	6,011,983,830
負債	6,897,788,230	5,434,727,283	5,158,463,378	4,834,050,813
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	1,189,826,957	△ 62,647,648	△ 385,845,017	△ 191,316,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,184,028	457,523,095	△ 14,317,432	121,984,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,108,316	△ 628,475,723	△ 524,913,107	△ 120,666,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,444,659	6,524,854	374,534,107	331,659,221
資金期末残高	4,432,530,462	2,292,010,091	2,456,437,865	2,621,134,297

②セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は1,252百万円と、前年度比636百万円増(前年度は616百万円の事業損益)となっています。
これは、前年度と比較して病院事業損益が651百万円増(104.7%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病院	1,273,050,264	621,869,021	△ 192,786,706	△ 121,707,110
訪問看護	0	0	0	△ 6,961,778
看護学校	△ 20,575,659	△ 5,657,565	△ 1,781,898	680,951
合 計	1,252,474,605	616,211,456	△ 194,568,604	△ 127,987,937

③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は9,457百万円と、前年度比2,716百万円増(40.3%増)となっています。
これは病院事業の資産が前年度比2,737百万円増(42.0%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病院	9,203,743,080	6,480,268,911	5,895,765,483	5,785,222,811
訪問看護	0	0	0	1,951,606
看護学校	255,787,188	263,414,370	247,958,052	247,318,365
事業間仕訳	△ 2,665,081	△ 2,353,646	△ 1,855,174	△ 22,508,952
合 計	9,456,865,187	6,741,329,635	6,141,868,361	6,011,983,830

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

④行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストは1,057百万円と、前年度と比較して78百万円増(7.9%増)となっています。
これは、業務費用が73百万円増(7.5%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務費用	1,050,055,136	976,831,242	373,436,726	343,035,829
うち損益計算書上の費用	7,539,570,214	7,520,011,258	7,109,408,825	6,960,704,261
うち自己収益	△ 6,489,515,078	△ 6,543,180,016	△ 6,735,972,099	△ 6,617,668,432
引当外退職給付増加見積額	2,145,508	△ 264,982	△ 497,509	223,280
機会費用	4,555,425	2,603,100	108,462	0
行政サービス実施コスト	1,056,756,069	979,169,360	373,047,679	343,259,109

(2)重要な施設等の整備の状況

令和3年度 医療用器械備品	総合医療情報システム①	649,000,000円
令和3年度 医療用器械備品	MRI及びDSA	251,884,000円
令和2年度 医療用器械備品	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
令和2年度 建物付属設備	自動火災報知器設備	58,124,000円
令和元年度 医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度 医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度 医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度 医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度 医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
平成30年度 医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円